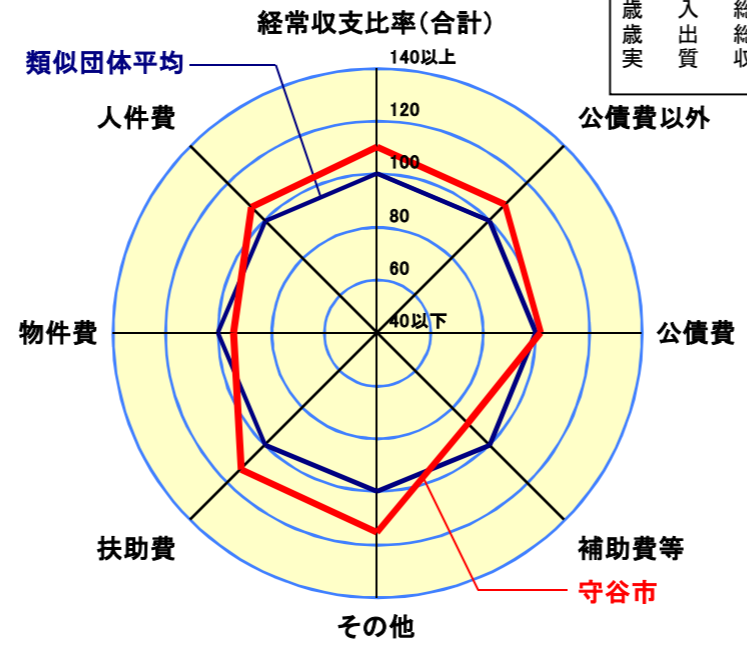


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	61,551人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	11,307,151千円
歳入総額	歳出総額	17,896,300千円
実質収支		1,055,189千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 職員数が同規模の市と比べて少ないことや、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることなどから、類似団体平均を下回る24.4%となっている。今後も必要最小限の職員採用や再任用制度・臨時雇用などを活用し、更なる定員管理に努めていく。

(物件費)
 指定管理者への委託料の増加などにより、類似団体平均を上回る16.1%となっている。今後については、民間委託が可能な業務については、委託を行う方向であるため増加が見込まれるが、予算計上時における必要額の精査などを徹底し、削減に努めていく。

(扶助費)
 生活保護の人数や高齢者人口が同規模の市と比べて少ないことなどから、類似団体平均を下回る6.1%となっている。人口の増加等もあり、扶助費自体の増加は避けられないと思われるが、外部評価等を活用し、手当等の適正な支出を徹底することにより、扶助費の抑制に努めていく。

(公債費)
 繰上償還の実施などによる償還額の抑制により、類似団体平均を下回る16.7%となっている。今後については、新たな区画整理事業の実施による起債が見込まれるが、各起債事業の事業内容の精査等により、起債額の抑制に努めていく。

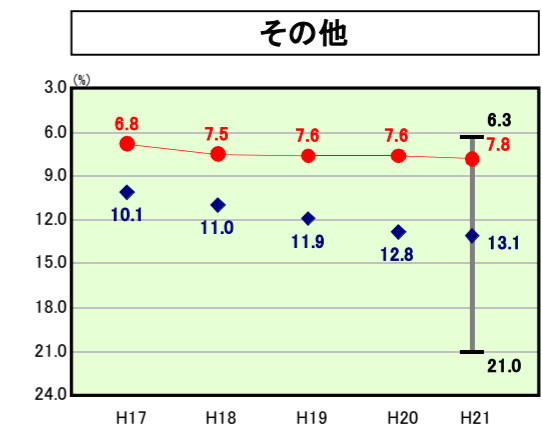
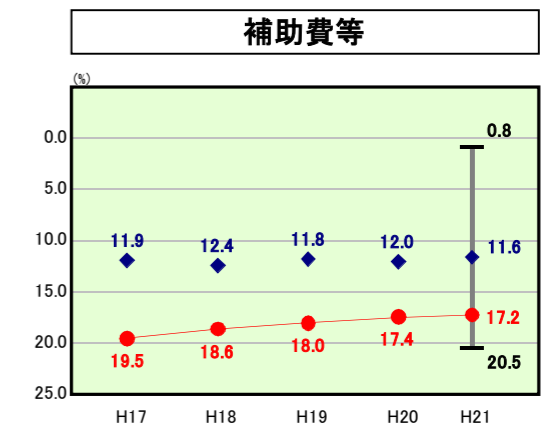
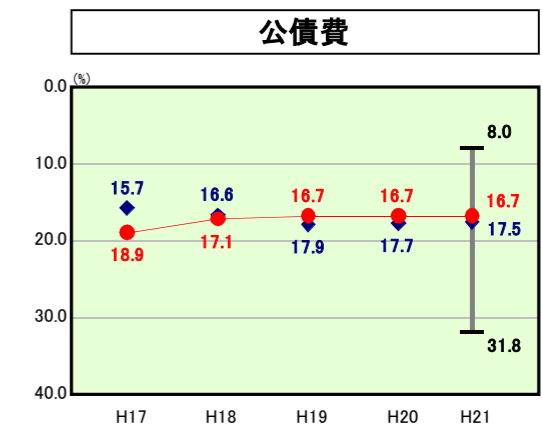
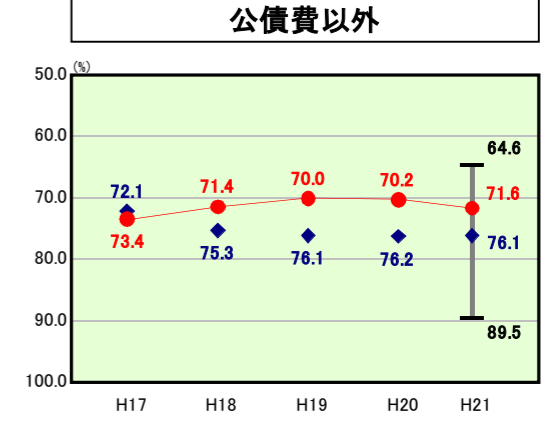
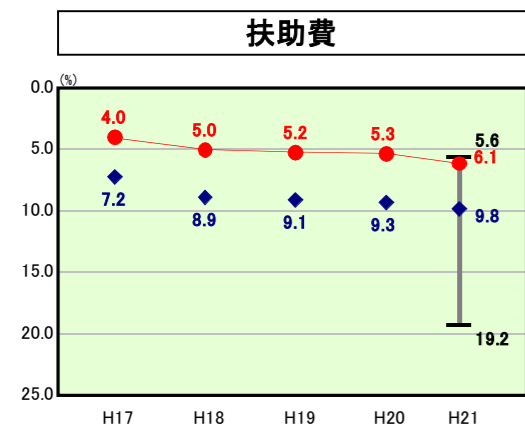
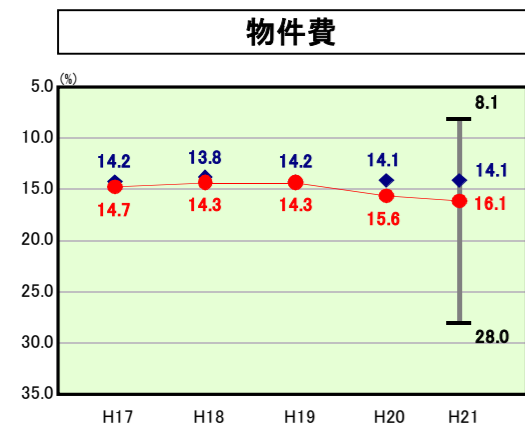
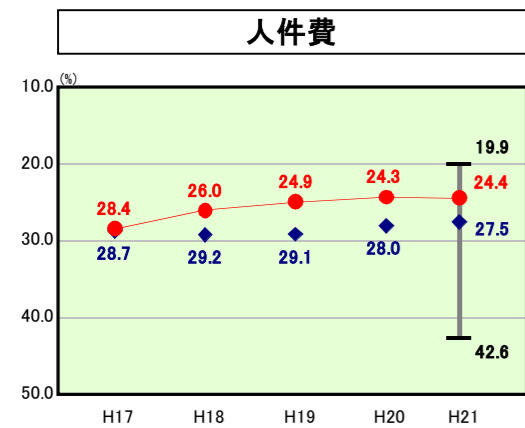
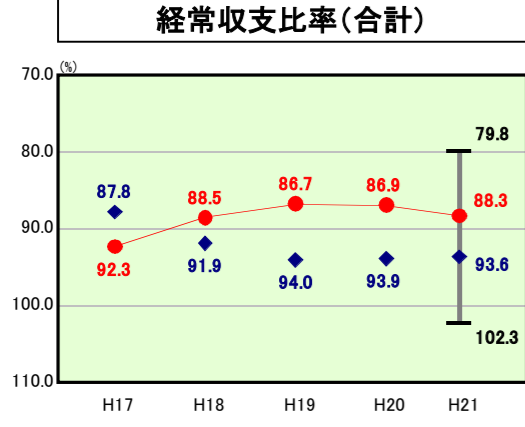
(補助費等)
 ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより負担金支出が大きいため、類似団体平均を上回る17.2%となっている。今後については、ごみ処理施設の建替えによる公債費分の負担金が増加する見込みであるが、一部事務組合経費の精査を行い、補助費等の抑制に努めていく。

(その他)
 公営企業や事業会計に対する繰出金が少ないことなどから、類似団体平均を下回る7.8%となっている。公共下水道事業を法適用で行っているため、繰出金が補助費等に計上されていることもあるが、同規模の市と比べて、その他の事業会計への繰出金も少ない状況である。今後も、特別会計は独立採算の原則に立った適性な運営を行い、普通会計の負担を減らすよう努めていく。

【人件費及び人件費に順ずる費用】
 上記「(人件費)」と同様。

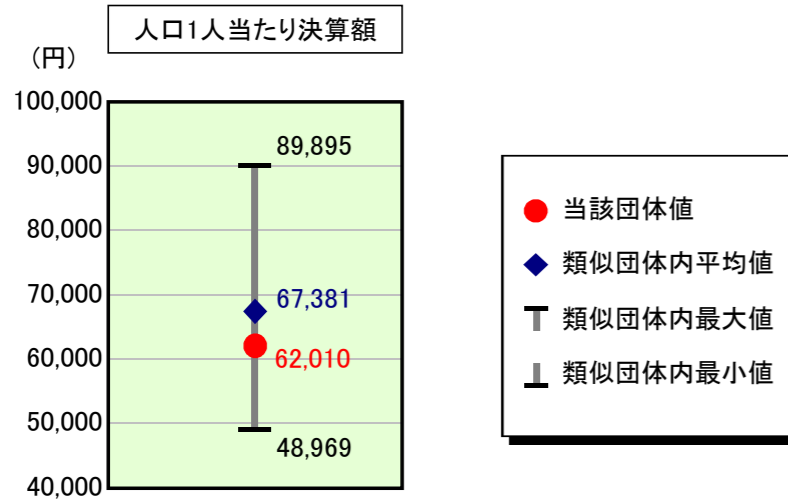
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 繰上償還の実施や起債額の抑制により、類似団体平均を下回る11,149円となっている。今後も、起債額の抑制等により、公債費の削減に努めていく。

【普通建設事業費】
 守谷駅周辺一体型土地区画整理事業の終了により、普通建設事業費が減少したため、類似団体平均を下回る27,382円となっている。今後については、守谷小学校改築事業(H22~H24予定)や松並地区・原東地区土地区画整理事業(H23~H28予定)があるため、事業期間中においては類似団体平均を上回る見込みである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



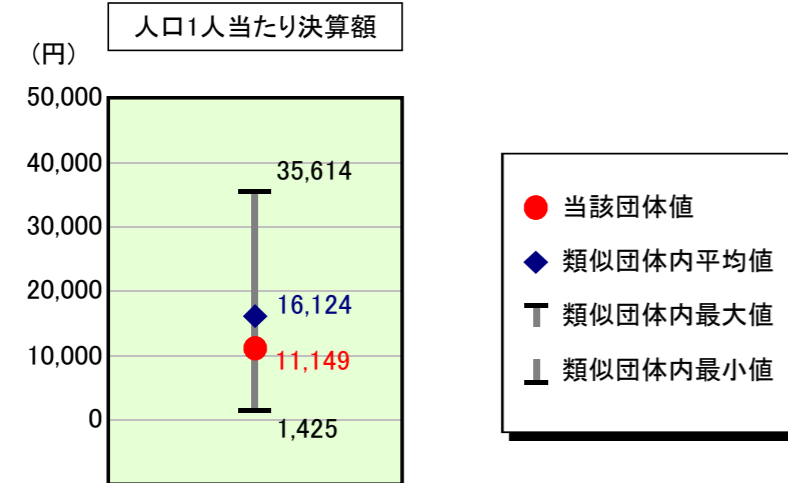
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,106,921	50,477	61,348	▲ 17.7
賃金(物件費)	48,512	788	3,406	▲ 76.9
一部事務組合負担金(補助費等)	735,496	11,949	5,168	131.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	762	12	986	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	218,086	3,543	3,053	16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,910	372	1,302	▲ 71.4
▲退職金	▲ 315,902	▲ 5,132	▲ 7,882	▲ 34.9
合計	3,816,785	62,010	67,381	▲ 8.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.84	6.09	▲ 1.25
ラスパイレス指数	98.7	99.1	▲ 0.4

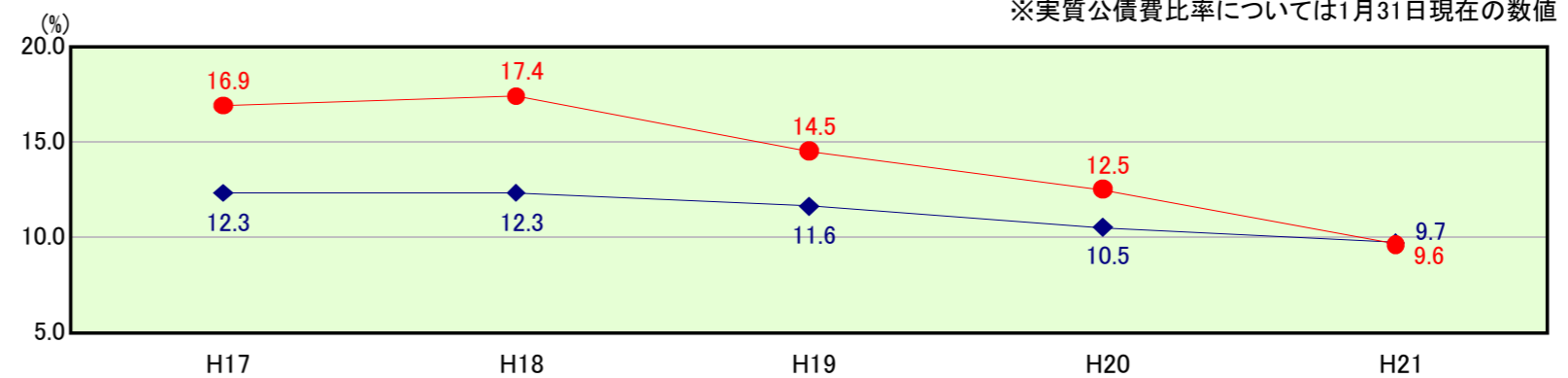
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,897,426	30,827	35,481	▲ 13.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	95,321	1,549	9,277	▲ 83.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	110,549	1,796	3,156	▲ 43.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	344,012	5,589	1,274	338.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 470,438	▲ 7,643	▲ 8,528	▲ 10.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,290,650	▲ 20,969	▲ 24,687	▲ 15.1
合計	686,220	11,149	16,124	▲ 30.9

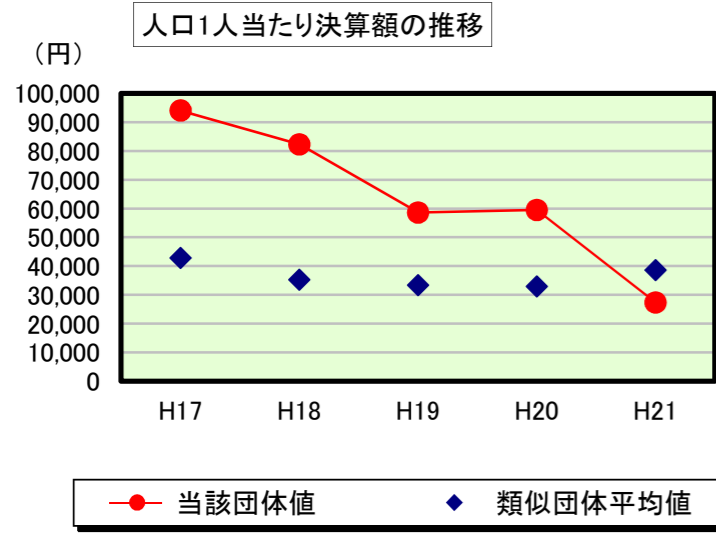
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 守谷市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,156,081	94,048	▲ 4.6	42,811	▲ 15.3	10.7
うち単独分	1,635,718	29,836	8.5	29,783	▲ 15.4	23.9
H18	4,664,350	82,301	▲ 12.5	35,287	▲ 17.6	5.1
うち単独分	3,126,856	55,173	84.9	22,883	▲ 23.2	108.1
H19	3,406,050	58,570	▲ 28.8	33,360	▲ 5.5	▲ 23.3
うち単独分	2,252,332	38,731	▲ 29.8	21,314	▲ 6.9	▲ 22.9
H20	3,560,348	59,480	1.6	32,868	▲ 1.5	3.1
うち単独分	3,129,558	52,283	35.0	22,184	4.1	30.9
H21	1,685,414	27,382	▲ 54.0	38,558	17.3	▲ 71.3
うち単独分	1,479,901	24,043	▲ 54.0	24,217	9.2	▲ 63.2
過去5年間平均	3,694,449	64,356	▲ 19.7	36,577	▲ 4.5	▲ 15.2
うち単独分	2,324,873	40,013	8.9	24,076	▲ 6.4	15.3